

今後の活動計画

消費者ニーズ

安全・安心・美味しさ・健康

＜短期ビジネス＞ 環境保全型農業の実現

生産技術 土壌診断・圃場整備・栽培技術指導

栽培品種/色/形状

収量/収穫時期/ロケーション



土壌診断



圃場整備



栽培技術指導



効率的な収穫



一次加工

旭川市内企業有する製品・技術・サービス

地下環境(堆肥/ミネラル/pH/微生物等)

地上環境(気象/日照/湿度/温度等)

契約農家からの提供

＜中期ビジネス＞

高付加価値を提供する生鮮市場の構築

生鮮市場

輸送拠点

ロスの削減

安定性/省力/低コスト



野菜の
見える化
(表示)



予冷・冷温貯蔵設備



高付加
価値作物
(野菜等)

果物

乳製品

魚介類

野菜品質・栽培ノウハウ/収穫適期
美味しさや栄養価、抗酸菌等の付加価値が高い野菜

現地住民

小売
通販
宅配

外食
中食
給食

病院
食品メーカー

輸出

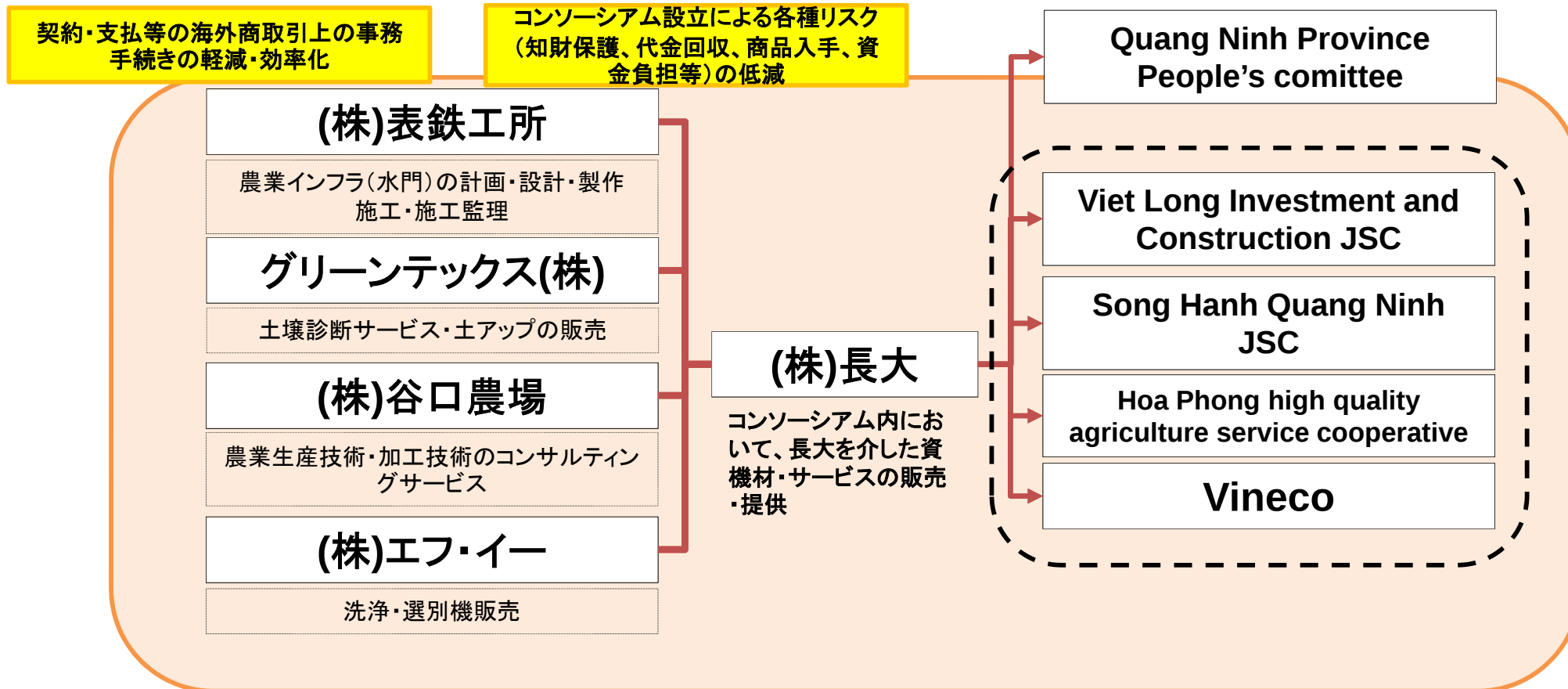
多様な販路
への
広がり

農業を中心とした生産者及び消費者に対する環境教育・食育の実施

消費者ニーズに立脚し、輸出拡大を視野に入れた日本の技術による農産物づくりの実現

今後の活動計画(農業コンソーシアムの設立)

農業コンソーシアム設立に係る覚書を締結(2017年5月12日)



- ★長大は、農商工連携先で製造した(又は生産した)資材(又は農産物)を販売することで、成長性の高い事業を海外で創造する
- ★旭川市内企業は、日本の農業生産者の技術指導に基づく農業(インフラ整備・生産・加工等)を、長大を介して海外で展開し、高品質かつローコストな「Made by Japanese」の農作物を現地生産・販売する。

今後の活動計画(ハロン市場の再整備事業)

クアンニン省人民委員会は「クアンニン省における2030年を目標とした付加価値向上や持続可能な発展のための農業改革（2015年-2020年）」（1396/QĐ-UBND）を2015年5月に決定し、農業技術の向上のみならず、市場などを含めた農業インフラの開発を積極的に推進するため、外国企業の製品・技術・ノウハウや民間資金を活用するよう指示。

【ロードマップ】

- 2015-2016:
 - クアンニン省の土壌分析・土壌マップの整備
 - 加工業との連携を通じた各地域における農業事業の活性化
- 2015-2020
 - クアンニン省におけるハイテク農業への投資と拡大
- 2018-2020
 - 高付加価値農業への転換



今後の活動計画(ハロン市場の再整備事業)

【事業目的】

当施設は、2006年に開設されて以来、青果物、水産物を扱う生鮮食料品流通の拠点として重要な役割を果たしてきた。その間、施設の更新・充実のために必要な整備を行ってきたが、老朽化が著しく、建て替えを必要としている。さらに、クアンニン省には毎年700～800万人もの観光客が訪れており、これら観光客が利用できる観光市場の整備を通じて、クアンニン省の持続的な発展を実現する。

本事業は、当施設の再整備をするにあたり、省の財政負担の縮減と質の高い公共サービスの提供を図るため、施設の設計・建設、工事管理、維持管理及び運営の一部を民間事業者らに委託し実施するものである。

【事業内容】

1) 事業方式

本施設の設計・建設、工事管理を行い、省に施設を引渡し、事業期間を通して施設の運営及び維持管理業務を行うBTO方式とする。

2) 事業期間

本事業の事業期間は、30年間(設計・建設5年程度、維持管理運営25年)とする。

3) 事業の範囲

①設計・建設業務、②工事監理業務、③維持管理業務、④運営業務(SPCへ発注)

【Ha Long市場1】

- 1) 敷地面積: 現状約 3ha、今後20ha～30haに拡張。
- 2) 近隣用地・民間倉庫用地の転用・敷地面積: 約 2,000 m²
- 3) 埋立予定地: 未定(今後クアンニン省側と協議)



青果売場



鮮魚売場



お土産屋



© OpenStreetMap contributors

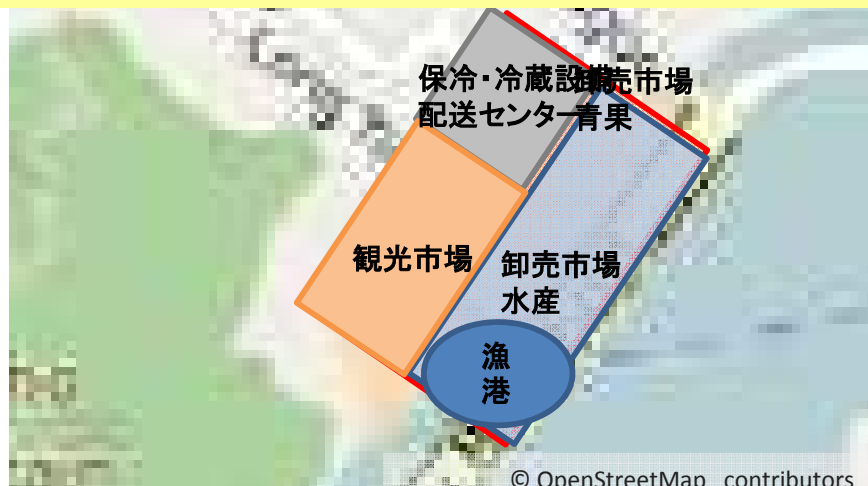
【事業者の収入】

省は、事業者が実施する本事業に要する費用のうち、施設の設計・建設、工事監理に係る費用については、事業期間中あらかじめ定める額を、割賦方式により事業者を支払う。また、施設の維持管理、運営に係る費用については、物価変動等を勘案して定める額を、事業期間にわたりSPCに支払う。

今後の活動計画(ハロン市場の再整備事業)

【本市場の狙い】

- ・ベトナム国政府及び省政府の資金を活用した、質の高い市場の整備⇒日本発の市場整備と横展開
- ・本市場をASEAN地域の中核市場として位置づけ、国内農水産品並びに加工食品等の輸出拠点とする⇒ASEAN地域の食糧需給の安定化に貢献
- ・道内企業の海外展開⇒わが国政府が掲げる地方創生に貢献



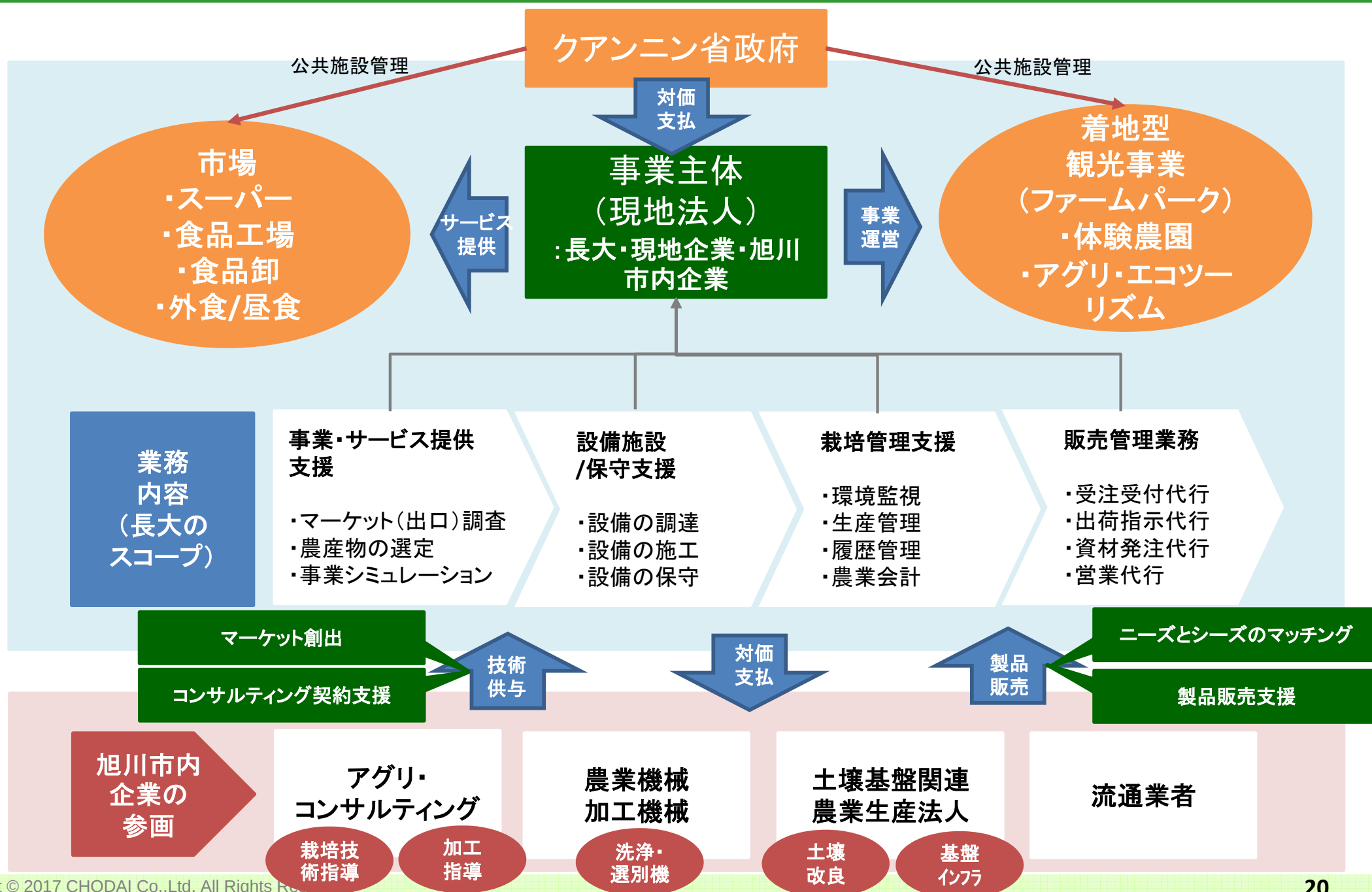
【これまでの経緯】

- ・2016年9月にクアンニン省人民委員会よりハロン市場の再整備についての意向が(株)長大に対して示され検討を開始。
- ・2016年12月に同人民委員会に対して、ハロン市場の再整備計画(開発計画)(案)を説明し理解を得た(但し、競合企業として韓国系及びフランス系企業も関心を示していることを確認した)。
- ・(株)長大は「平成28年度食のインフラ輸出に向けた招へい・専門家派遣事業」(農林水産省)を受託し、2017年1月に同人民委員会行政職員らキーパーソンを日本(旭川)へ招聘し、本邦企業が有する製品・技術・サービスを紹介した。
: 紹介企業: キョクイチ(卸売市場会社)、北海道フーズ輸送(物流)、表鉄工所(水門)、グリーンテックス(土壌改良)、谷口農場(生産・技術コンサルティング)、エフ・イー(洗浄・選別機)、アグリテック(アグリ・エコツーリズム)など
- ・2017年3月に同人民委員会らと、事業方向性等について協議し、以下の点を確認した。
*2019年以降設計・施工を開始し、事業開始を2024年頃と想定
*事業を大きく3つのフェーズで拡張
第1フェーズ: 敷地面積(10ha)・事業費: 30億円前後(省負担)
第2フェーズ: 敷地面積(5ha)・事業費: 60億円前後(国/省負担)
第3フェーズ: 敷地面積(10ha~)・事業費: 20億円前後(国負担)
*割り当て面積:
卸売市場(10ha)、倉庫・配送センター(5ha)、観光市場(10ha以上)
*整備方法: 卸売市場、倉庫・配送センターを優先的に整備する。
*観光市場は第1フェーズは小規模で整備し、第2フェーズ以降拡張する。

【ハロン新市場のコンセプト】

- ・本邦企業が有する製品・技術・サービスを活用した「Made by Japanese」の新市場を、本邦企業並びに現地企業らが出資・運営する。
- ・日系企業の誘致促進のため高品質なユーティリティ及びサービスを提供
- ・特に周辺で実施しているグリーンテックス社、谷口農場社らの農業事業を通じた高品質で安心・安全な農産物を活用した、付加価値の高い新市場を構築。
- ・さらに、ハロン市を訪れる観光客をターゲットに、クアンニン省で生産される農産品を用いた料理教室や食育等各種イベントを開催するなど、観光客の取り込みも行う。

今後の活動計画(ハロン市場の再整備事業)





環境・エネルギー技術で、
持続可能な社会づくりに貢献します。

Chodai Co., Ltd/Business Promotion Group

Address: 1-20-4 Nihonbashi Kakigara-cho, Chuo-ku, Tokyo, 103-0014, Japan Tel: 81 3 3639 3321 / Fax: 81 3 3639 6805



Atsushi Uchida

General Manager
of Business Planning Div.

Email::uchida-a@chodai.co.jp



Le Quynh Nga

Staff
of Business Planning Div.

Email::le-qn@chodai.co.jp



Yoshimaro Sawada (Contact Person)

Chief Engineer
of Business Planning Div.

Email::sawada-yo@chodai.co.jp